

長寿医療研究委託事業
総括 研究報告書

高齢者包括的・全人的医療に関わる標準的医療システムの開発に関する研究

研究代表者 遠藤英俊 (国立長寿医療センター 包括診療部長)

研究要旨:本研究は最終年度であり、後期高齢者医療制度を念頭におき、高齢者医療の標準化と普及を行う目的で研究を行った。高齢者医療を学ぶための演習テキストの作成、研修システムの検討を行った。さらに三浦・鳥羽・西永研究分担者による高齢者総合機能評価の有用性の検討を行った。また、櫻井・梅垣研究分担者による調査研究を行った。研究の成果としては演習プログラム、事例集の作成を行った。また高齢者を総合的に診るためのツールとして36項目からなる新しい総合機能評価を作成した。総合機能評価を用いて療養病床において、その退院支援への臨床応用と有用性について検討した。さらに認知症の医療へのCGAの応用に関する研究を行っている。最後に老年医学専門医を中心にした高齢者医療の普及のために、高齢者医療の標準的医療システムに関する知識とグループワークを含めた研修体系の検討を行った。

研究分担者

三浦久幸(国立長寿医療センター 第一外来総合診療科 医長)、鳥羽研二(杏林大学 高齢医学 教授)、西永正典(高知大学医学部大学院医学系研究科 准教授)、櫻井孝(神戸大学大学院医学系研究科老年内科 講師)、梅垣宏行(名古屋大学大学院医学系研究科 助手)

A. 研究目的

高齢者医療では、高齢者総合機能評価(Comprehensive Geriatric Assessment ; CGA)とチーム医療の重要性が指摘されている。今年度の本研究班の主たる目的は後期高齢者医療制度を念頭におき、高齢者医療の標準化を行うための調査、演習プログラムの作成、研修システムの検討を行うことである。さらに高齢者総合機能評価の有用性の検討を行うことである。研究班では研究開始前に高齢者包括的・全人的医療に関して、意見の集約を行い、研究の方向性を確認し、研究を開始した。①包括的・全人的医療を標準化することを目的に、地域における高齢者医療のニーズ調査を行った。具体的には今年度は兵庫県医師会(2200名)の協力を得て、アンケート調査を行った。内容は

現状の高齢者医療の課題や、研修へのニーズ調査・分析を行った。②次にこの結果をもとに高齢者医療の標準化のための演習プログラムの作成を行った。テーマは高齢者総合機能評価、薬物療法、在宅医療などである。さらに昨年度に引き続き高齢者に多い多臓器障害をもつ高齢患者の事例集の作成を行った。③また高齢者を総合的に診るためのツールとして36項目からなる新しい総合機能評価を作成する。さらに総合機能評価を用いて療養病床において、その退院支援への臨床応用と有用性について検討した。具体的には高知県における地域モデルの構築に関する研究を行った。さらに認知症の医療へのCGAの応用に関する研究を行っている。④最後に老年医学専門医を中心にした高齢者医療の普及のために、高齢者医療の標準的医療システムに関する知識とグループワークを含めた研修体系の検討を行った。

B. 研究方法

今年度は研究テーマに沿う形で各研究分担者がそれぞれのテーマの実現にむけて、それぞれの方法で研究に取り組んだ。主な

方法を述べると櫻井班員と梅垣班員、鳥羽班員は調査研究を行い、遠藤班員はテキストの作成とモデル研究事業を行った。また三浦班員は新しいCGA36の作成を行い、西永班員は高齢者総合機能評価を用いた退院支援の研究を行った。具体的な方法については研究結果にも記述した。

(倫理面への配慮)

研究にあっては倫理的な課題を内包する研究はそれぞれの施設での倫理委員会の許可を得て、システムの構築などの倫理的な判断が不必要な研究においては特別な配慮は要しなかった。

C. 研究結果

(1) 高齢者包括的・全人的医療の骨格の作成に関する研究(遠藤英俊) 高齢者医療の標準化と普及を目的に研究を行った。高齢者医療の標準化のために日本老年医学会と協力して高齢者医療の演習プログラムの開発を行った。演習の内容としては8時間で3つのパートからなり、高齢者総合機能評価の実践と診療計画の立案、高齢者薬物療法の演習プログラム、事例集の作成を行った。本研究は今年度で最終であるが、平成21年度以降日本老年医学会と連携し、老年病専門医に対して研修を行い、今後研修を受けた老年病専門医が各地域でかかりつけ医に対して高齢者医療に関する演習を行う計画である。この研修システムは高齢者医療の標準化と普及に有用であり、今後後期高齢者医療制度の研修とリンクすることを企画している。

(2) 高齢者総合機能の評価のデータベースの作成ならびに分析に関わる研究(三浦久幸)

入院時後期高齢者機能評価に利用する目的で総合機能評価(長寿医療センター版)36を開発し、検証した。この評価は18のドメインからなり、36の質問項目からなっている。結果と考察=最終的に18ドメインを抽出した。47例に対して検査を行った。その結果9のドメインが抽出され、18の項目がチェックされた。

結論=今回汎用化をめざし、総合的機能評価(簡略版)を作成した。さらに信頼性、妥当

性の検討を行う。

(3) 高齢者総合機能評価の有用性と応用に関する研究—高齢者総合機能評価による認知症の介護負担の縦断解析—(鳥羽研二)

認知症の介護負担の縦断的变化を測定し、規定因子を解析するため、当院もの忘れセンターに継続して通院中の認知症患者171名に対して、高齢者総合機能評価を実施し縦断解析を行った。1年以上では、Barthel Index と I-ADL、Vitality Index が低下し、DBD と ZBI が悪化した。介護負担を従属変数とした、多変量解析では、DBD($p=0.0003$)と Vitality Index ($p=0.001$)とが有意であった。

患者の周辺症状の悪化や生活意欲の低下が、介護者の負担感の増悪に関与している可能性が示唆された。

(4) 地域民間病院におけるCGAの普及と利用に関する研究(西永正典) 療養型民間医療機関では、入院中や退院後のプロセスに、標準化された包括的な機能評価(CGA)の導入や多職種協同による介入を行い、無理のない自宅退院を入院早期から誘導することが最近特に求められている。

方法・対象: 高知県のCGA導入をしている100床規模の病院で自宅退院支援シートをCGAのツールから抽出・作成し、その妥当性を検討した。

対象は、2006年9月から2007年10月までに入院し、かつ本研究参加に同意が得られた115例(男28、女87、平均年齢85歳)の自宅退院確率を算出、さらにその確率を向上させるための介入に対して優先順位をつけて施行した。

結果:

- 1) 対象の各レベルがスコア化(定量評価)されるため、問題点およびケアの方向性が判断しやすく、ケアプラン作成に役立つ。
- 2) レーダーチャート採用により、一目で問題点・方向性がわかる。
- 3) 自宅退院可能な患者を確率によって知ることができ、早期からの介入が可能、入院期間の短縮、自宅退院者数の増加した。
- 4) 自宅退院をさらに誘導するため、レスパ

イト入院が有用である可能性がある。

この結果を踏まえ最終年度には退院支援に関するプログラム開発を行い、特許を出願中である。すなわち民間医療機関への CGA の導入は、その病院の実情にあった簡素な CGA パッケージを用いることによって、各職種に負担なく、虚弱高齢者に対する活性化したチームアプローチが可能となり、自宅退院を促進できることを明らかにした。

(5) 認知症高齢者の診療のためにかかりつけ医が求める教育課題に関する研究(櫻井孝)

今後増加する認知症高齢者のより良い管理を確立することは社会的な課題である。認知症の頻度は高齢者の約10%とも言われ、かかりつけ医の積極的な関与が不可欠である。しかし、かかりつけ医の認知症に対する態度は様々であり、診療を拒むケースすら見られる。そこで本研究の目的は認知症に対して積極的な医師と、消極的な医師の特徴を明らかにするとともに、認知症診療を向上させるための適切な教育プログラムについて検討することである。兵庫県医師会 A 会員 2461 名を対象にアンケート調査を行い、759 名の会員より回答が得られた。認知症診療を積極的に行っている、かかりつけ医 561 名(グループ1)、消極的な医師 168 名(グループ 2)に分類した。グループ2をグループ1と比較すると、より高齢で、男性、医師歴が長く、現在の職場年数が短い、高齢患者が少ない特徴があった。またグループ2では、認知症患者のみならず、生活習慣病患者も少なかった。いずれのグループでも、認知症診療で困っている内容は、BPSD、介護者とのかかわり、診断、薬物療法、病診連携などでありほぼ共通していた。また必要とされる老年医学の教育課題は、両群とも認知症が圧倒的に高く、グループ2では生活習慣病が多かった。生活習慣病は認知症の発症・進展予防に深く関わっている。このため認知症予防の視点からの生活習慣病の教育を行うことが、かかりつけ医の認知症診療への教育をより実行あるものとすることができると思われた。

(6) 名古屋市民の認知症に対する認識の変化(梅垣宏行) 平成 16 年と 20 年の 2 回にわたり、名古屋市在住の一般市民 7000 名に対して認知症に対する認識を問うアンケートを郵送によって回収した。対象は 40 歳から 64 歳(若年者)5000 名、65 歳以上(高齢者)2000 名であった。結果:4 年間に、一般市民の認知症に対する認識には変化がみられた。変化は、より「正確」で、「肯定的」な方向であった。高齢者では、9つの項目中7つで有意な変化があり、若年者よりも、変化した項目が多かった。

D. 考察

本研究を要約すると高齢者医療の標準化を目的として、研究班では標準化されたテキストの作成、モデル研修の実施、新しい CGA の作成、CGA の有用性の評価を行った。その成果や考え方は今後かかりつけ医の研修に利用されようとしており、研究そのものの成果と政策医療への応用が期待されている。さらに本研究を発展することが高齢者医療の発展に貢献できる。

E. 結論

今年度の本研究は後期高齢者医療制度を念頭におき、高齢者医療の標準化を行うための調査、テキストの作成、研修システムの検討を行った。さらに高齢者総合機能評価の有用性の検討を行った。研究班では研究開始前に高齢者包括的・全人的医療に関して、意見の集約を行い、研究の方向性を確認し、研究を開始した。①包括的・全人的医療を標準化することを目的に、地域における高齢者医療のニーズ調査を行った。②次にこの結果をもとに高齢者医療の標準化のための 12 章からなるテキストの作成を行った。テーマは高齢者総合機能評価、高齢者疾患の診断、薬物療法、在宅医療などである。③また高齢者を総合的に診るためのツールとして 36 項目からなる新しい総合機能評価を作成した。さらに総合機能評価を用いて療養病床において、その退院支援への臨床応用と有用性について検討した。さらに認知症の医療への CGA の応用に関する研究を行った。④最後に老年医学専門

医を中心にした高齢者医療の普及のために、
高齢者医療の標準的医療システムに関する
知識とグループワークを含めた研修体系の
検討を開始した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

別添参照

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし